

第2次千葉県住生活基本計画 成果指標における進捗状況 一覧

※未集計：国の独自集計を行う項目で、平成27年3月時点で結果が提供されていないため、未集計とした

目標	施策の類型	番号	成果指標	設定時の値 (H20)	現状値 (H25~ H27)	目標値	現状値に おける目標 値の達成 状況	進捗状況	指標の出処
＜総合目標＞ 県民の豊かな住生活の実現		1	住宅に対する満足度 (満足、やや満足の割合)	67.4% (H20)	72.8% (H25)	70% (H27)	A		住生活総合調査
		2	住生活に関する満足度 (たいへん満足、まあ満足しているの割合)	58.5% (H22)	57.1% (H26調査)	増加を目指す	C		県政に関する世論調査
1. 豊かな地域 社会の実現	人々の豊かな暮らしを支える住まいの形成	3	現在居住している地域に 住み続けたい理由として 住み慣れて愛着があると 回答した県民の割合	42.6% (H22)	42.9% (H26調査)	50.0% (H24)	B		県総合計画
	地域で住み続けられる 環境の整備	4	自分らしく、地域において、 明るく楽しく生活していると 感じている県民の割合	58.4% (H21)	59.4% (H24)	65.0% (H24)	B		県総合計画
		5	自主防犯団体の数	2,047団体 (H21)	2,270団体 (H24)	2,200団体 (H24)	A		県総合計画
		6	県・市町村と市民活動 団体との協働事業の件数	216件 (H20)	415件 (H24)	300件 (H24)	A		県総合計画
2. 良質な住宅 ストックの 形成	住宅性能の確保	7	新耐震基準が求める耐震性を 有する住宅ストックの比率	82% (H20)	84% (H25)	90% (H27)	B		全国計画の指標
		8	共同住宅のうち、道路から各戸の 玄関までの車いす・ベビーカーで 通行可能な住宅ストックの比率	17% (H20)	18.5% (H25)	28% (H32)	B		全国計画の指標
	住宅の良質化の実現	9	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	9.1% (H21)	12.0% (H25)	25% (H32)	B		全国計画の指標
		10	リフォーム実施戸数の住宅 ストック戸数に対する割合	3.8% (H16~H20平均)	未集計※	6% (H32)			全国計画の指標

記号 A : 現時点ですでに目標を達成している。あるいは、目標年次における達成が見込まれる。
 B : 進捗しているが、目標年次における達成は困難と想定される。
 C : 進捗していない。あるいは、設定時以下となっている。

目標	施策の種類	番号	成果指標	設定時の値 (H20)	現状値 (H25～ H27)	目標値	現状値に おける目標 値の達成 状況	進捗状況	指標の出处
3. 良好な居住 環境の形成	居住環境の基礎的性能 の確保	11	東京湾北部地震による 被害(想定)	死者数 1,391人 (H19)	死者数 1,391人 (H24)	軽減に 努める			県総合計画
	健康でゆとりある住生活 を支える居住環境の 形成	12	住環境に対する満足度 (満足、まあ満足の 割合)	65.4% (H20)	67.8% (H25)	70% (H27)	A		住生活総合 調査
		13	景観行政団体市町村数	11市 (H21)	25市4町 (H26.12)	増加を 目指す	A		県総合計画
4. 住宅市場の 環境整備	安心して暮らせる住宅 を選択できる環境整備	14	千葉県あんしん賃貸 支援事業における 協力店の登録数	74店 (H21)	63店 (H26.12)	150店 (H27)	C		—
	市場を通じた既存住宅 の活用の促進	15	滅失住宅の平均築後 年数	約22年 (H20)	30.2年 (H25)	約40年 (H32)	A		全国計画の 指標
		16	既存住宅の流通シェア	14% (H20)	18% (H25)	25% (H32)	A		全国計画の 指標
		17	子育て世帯における 誘導居住面積水準 達成率	39% (H20)	40.6% (H25)	50% (H32)	B		全国計画の 指標

記号 A : 現時点ですでに目標を達成している。あるいは、目標年次における達成が見込まれる。
 B : 進捗しているが、目標年次における達成は困難と想定される。
 C : 進捗していない。あるいは、設定時以下となっている。

目標	施策の種類	番号	成果指標	設定時の値 (H20)	現状値 (H25~H27)	目標値	現状値における目標値の達成状況	進捗状況	指標の出处
5. 住宅セーフティネットの確保	住宅確保要配慮者等に対する適切な住宅の確保	18	最低居住面積水準未達率	3.6% (H20) (住調5.6%)	未集計※ (住調6.4%・H25)	早期に解消			全国計画の指標
		19	高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の一定バリアフリー化率	35% (H20)	38.3% (H25)	75% (H32)	B		全国計画の指標
	被災者等に対する適切な住宅の確保	20	被災建築物の応急危険度判定士の数	3,146人 (H21)	4,113人 (H26.12)	3,700人 (H27)	A		—
		21	応急仮設住宅建設候補地の確保	872箇所 (全市町村) 55,065戸 (H21)	830箇所 (全市町村) 47,078戸 (H26.12)	建設候補地の確保に努めるとともに、民間賃貸住宅を活用した応急仮設住宅の供給体制を確保 (H32)	A		—
6. 地域特性に応じた施策の展開	市町村による地域の特性に応じた取り組みの促進	22	市町村住生活基本計画策定市町村数	7市 (H22)	9市 (H26)	全市町村 (H32)	B		—
	市町村等への取り組みへの県の支援	23	市町村等が参加する、県主催の協議会の開催数	2回/年 (H22)	2回/年 (H24)	4回/年 (H27)	C		—

【まとめ】 成果指標数：20項目（未集計など3項目を除く）

- A : 現時点ですでに目標を達成している。
あるいは、目標年次における達成が見込まれる ⇒ 9項目
- B : 進捗しているが、目標年次における達成は困難と想定される。 ⇒ 8項目
- C : 進捗していない。
あるいは、設定時以下となっている ⇒ 3項目

記号 A : 現時点ですでに目標を達成している。あるいは、目標年次における達成が見込まれる。
B : 進捗しているが、目標年次における達成は困難と想定される。
C : 進捗していない。あるいは、設定時以下となっている。